

注目の質疑



消防団

消防団の定員を実団員数に即して3、710人から3、560人に改める条例の一部改正案が提案されました。

Q 消防団員の適正な人員についてどう考えているか。

A 現在の実団員数で地域防災力が維持できている。

●市長／消防団及び市双方で、現在の各地域を管轄する分団の人員体制で円滑に消防団活動を行っていることを確認しているため、現時点の実団員数で地域防災力が維持・確保できている。

上越地域医療センター病院

Q 安定的な病院運営ができるかと考えているのか。

A 収支改善に努め、持続的、安定的な運営を実現する。

●市長／令和3年度の決算について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前には及ばないものの、利用者の回復傾向が見られ、赤字幅は約9千万円圧縮されている。令和2年度以降の新たな専門外来の開設や、回復期リハビリテーション病棟への専従医師の配置など、収支改善の取り組みの成果もあったと考えられる。今後も、診療ニーズを捉えた診療科の新設など、実施可能なことから収支改善の取組みを鋭意推進することにより、将来に向けて、持続的・安定的な病院運営の実現を図る。



移住定住

市外から移住し、住宅を取得した人を支援する移住定住応援住宅取得補助金について、今後の申請見込みに合わせ1、120万円増額する補正予算案が提案されました。

Q 近年の移住傾向を考えると、もっと増額すべきでは。

A これまでの実績などから見込み金額を推計している。

●市長／これまでの相談件数や昨年度の利用実績から令和4年度の利用見込みを43件1、930万円と改めて推計した。

広報

Q 市長自らの考えを市民にもっと発信していくべき。

A 自己紹介動画に取り組んだ。意見を市長に伝える。

●議員／市長の考えが市民にちゃんと伝わるような広報を。市長がこれから何をやるうとしていのかをどんどん市民に発信していくべきでは。
●総務管理部長／市長がどんな人かをお知らせするために自己紹介動画を配信した。議員からの意見は、市長にきちんと伝える。

若竹寮

Q 市直営時より指定管理料が少なくない。同等の予算を確保しては。

A 国の基準に基づき決めている。指定管理者から要望もない。

●議員／市が若竹寮を運営していた平成27年度の運営費約2億3、500万円に対して、令和3年度の指定管理料は2億992万円と減少した。以前のような予算をしっかりと確保し、さらに、状況が大きく変化している子どもたちを厚く養育するため、指定管理料の上乗せも必要ではないか。

障害者就労

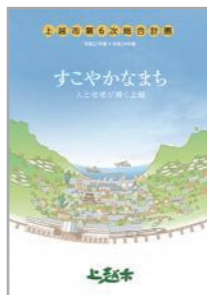
障害のある人の生きがいづくりにつながる就労支援の一つとして、農業分野への就労を推進し、必要な技術・体力・意欲を養う農福連携障害者就労支援事業を行っています。

Q 農福連携が広がりを見せる中課題はあるのか。

A 農作業繁忙期は依頼多数で障害者福祉団体が対応しきれない。

総合計画

総合計画とは、市の最上位計画であり、これからの上越市のまちづくりの方向性を示すものです。現行の第6次総合計画が令和5年3月で満了することから、第7次総合計画の策定作業が進んでいます。今回の所管事務調査では、現在の取組状況や計画の全体構成、今後のスケジュールなどの報告がありました。



Q 市のありたい姿について2040年の姿は不要では。

A 目安として設定した。市民に説明する際は工夫する。

●議員／将来の「ありたい姿」には、2040年の姿を設定する必要はないのではないか。何か想定外のことが起きた場合、計画どおり取り組めなくなるのではないかと。企画政策部長／人口動態の変化や高齢者人口のピークが2040年であるとした国の資料を参考に、ある程度の目安として設定している。今後、市民等に説明する際には、工夫していきたい。

介護保険料

第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険料（第1段階から第4段階まで）

段階	基準額に対する割合	対象者
第1段階	0.20	生活保護者及び高齢福祉年金受給者または課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円以下で市民税世帯非課税の人
第2段階	0.26	市民税世帯非課税かつ第1段階の対象者以外で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が120万円以下の人
第3段階	0.51	市民税世帯非課税かつ第1段階の対象者以外で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が120万円を超える人
第4段階	0.92	市民税非課税で課税年金収入額及び合計所得金額の合計額が80万円以下の人（世帯内に市民税課税者がいる場合）

※基準額80,200円に割合を乗じて得た額が保険料となる。

Q 保険料の割合は適切か。特に第4段階は負担が大きい。

A 次回の改定で検討する。第4段階については研究していく。

●高齢者支援課／所得に対する割合については、次回の保険料改定の際に検討したい。また、第4段階については市民税課税世帯であるため、第3段階の市民税非課税世帯と比べると負担が大きくなっている。

広島平和記念式典

核兵器がもたらした悲惨な歴史や平和の尊さについて認識を深めるため、毎年8月6日に広島市で行われる平和記念式典に市内中学校の代表生徒を派遣しています。

Q 令和4年度の中学生派遣8人になった理由は。

A 広島市での活動のしやすさなどを考えて8人にした。

●議員／広島平和記念式典中学生派遣事業は、より充実させていかなければならないと思うが、どのような協議が行われて、令和4年度の派遣人数が8人になったのか。
●共生まちづくり課／広島市での中学生の活動のしやすさや、3年で市内の全中学校から代表生徒を派遣できるようにするため、8人とした。



献鶴の様子

通園バス

●福祉課／農作業の繁忙期は障害者福祉団体が対応できないほどの依頼があり、断らざるを得なくなっている。冬場の作業がないか、農業の関係部署と検討したい。



Q 送迎時の確認体制は。機械等でチェックする方法の検討は。

A 到着時や園内で確認している。機械的なチェックは検討する。

●議員／通園バスの園児送迎時の確認体制はどうか。人的な確認には限度があるため、センサー等の機械的なチェック方法を検討してはどうか。
●保育課／保育園到着時の確認に加え、園内での出欠確認を行っている。さらに、新型コロナウイルス感染症予防としてバスの消毒作業を行う際も確認している。機械的なチェックについては、費用対効果も含めて検討したい。

住宅リフォーム

住宅等をリフォームする場合にはその経費の一部を補助する住宅リフォーム推進事業について、令和3年度は制度を拡充して実施されました。

Q 抽選で落選した多くの市民をどう認識し、どう対応したか。

A 令和4年度の予算は1億2,000万円に増額して対応。

●議員／申請したものの落選した多くの市民がいる。この点について、どう認識し、どう対応したのか。

●市長／予算額1億円に対し2、753件、3億3千万円分の申込みがあったが、実際に支援できたケースは金額ベースで約3割となった。しかし、限られた予算の中で実施していること、また、年度途中での制度の変更は、公平性が担保できないおそれがあることから、当初予定どおり実施した。なお、令和4年度は、予算規模を1億2,000万円に増額し対応している。



事業者経営支援金

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、複数月にわたり著しく売上げが減少している市内中小企業者等への支援金が給付されました。

Q 給付対象外のケースについて課題検証や改善を行ったのか。

A 制度を改正し、状況変化に対応した支援を行った。

●議員／上越市事業者経営支援金の実施に当たって、制度の趣旨に反して対象外となるケースがあったが、その課題についての検証や改善点について聞きたい。

●市長／令和3年3月に制度を創設して、現在第5次を実施しており、令和4年8月までに総額約13億円を執行した。第1次の支援では、一部の事業者が制度の趣旨に反して対象外となる等の課題が確認されたことから、第1次の期間内に速やかに制度を改正し対応した。第2次以降は、適時、地域経済の状況変化に対応した支援をしている。今後にも必要支援を検討、実施していく。



下水道

公共下水道整備区域の見直しをはじめとする、下水道事業会計の経営健全化に向け検討が進められました。

Q 具体的にとどのような検討か。地域住民からの声は。

A 整備区域の更なる見直しなどを検討。様々な声をいただいた。

●議員／下水道事業会計の経営健全化に向けた検討とは、具体的にどのようなものか。また、区域の見直しに関して、該当する地域にはどのように対応し、地域住民からはどのような声が出されているのか。

●市長／公共下水道整備区域の更なる見直しや汚水連携事業の再検討による全体事業費の縮減のほか、下水道センターなど処理場施設の更新事業の平準化の検討を行った。地域住民からは、合併処理浄化槽区域に転換するための説明会の中で、見直しの理由や下水道整備の今後の方向性についてなどの質問があった。

委員会 Q 合併処理浄化槽への転換に至った経緯と背景は。

A 総事業費積算の結果、経営戦略の金額と乖離していたため。



奨学金

地域の発展に寄与する専門的知識を有する人材、まちづくりの指導者となる人材等を支援するため、上越地域出身の学業に優れた学生等に対して貸付けを行う上越学生寮奨学金制度を実施しています。

委員会 Q 基金設立から20年が経過その成果や実績は。

A 奨学生の活躍は把握していない。市に還元される仕組みを検討。

●議員／上越学生寮奨学金制度の基金が設立されてから20年以上経過しているが、貸し付けた人の活躍状況はどうか。

●教育総務課／奨学生の活躍状況は把握していない。

●議員／貸し付けた当時大学生であれば、現在は社会人の中堅ポジションと思われる。地元に貢献してほしいという思いで支援しているのであれば、成果などを調べてはどうか。

●教育部長／成果を出された年代の方に講演を依頼するなど、この制度の成果が当市に還元されるような仕組みを考え、この制度を利用した方の状況をしっかりと見守っていききたい。

食育推進計画

第4次食育推進計画策定に当たり、食育に関する市民の意識・実態の状況を把握するため、アンケート調査が実施されました。

委員会 Q アンケートの結果から今後どのように取り組むか。

A 高校生へアンケートを初実施。食育推進計画等に反映する。

●議員／食育市民アンケートの分析結果に基づいて、どのように取り組んでいくのか。

●農政課／市民アンケートに合わせて、高校生アンケートを初めて行った。今後、アンケート結果を食育推進計画並びにアクションプランに反映させていく。

●議員／市民アンケートと高校生アンケートの結果の違いはあったか。

●農政課／食育に関心があるかの問いに、市民、高校生ともに78%があると回答。毎日朝食を食べるかの問いに、市民82%、高校生80%が食べると回答し、大きな違いはなかった。高校生のみに実施した設問で、家で料理の手伝い等をするかの問いに、57%がしないと回答しており、何か対策を講じる必要があると感じている。

メタンハイドレート

委員会 Q 当市の優位性を産業技術総合研究所に強くアピールしては。

A エネルギー産出都市としてのメリットは大。取り組む。

●議員／当市はエネルギー港湾や、東京へのパイプラインがあり、メタンハイドレートの活用環境が整っていることから、産業技術総合研究所に優位性を強くアピールしてほしい。

●産業立地課／世界的にエネルギーが重要視される中、エネルギー産出都市になることは大きなメリットがある。産業技術総合研究所や国の情報収集をしながら、積極的に取り組んでいきたい。

教職員ストレスチェック

委員会 Q 高ストレス判定62人のうち面接指導10人、少ないのでは。

A 教職員自身が辞退している。可能な限り指導したい。

●学校教育課／教職員自身の判断で面接を辞退する現状もある。各学校で、ストレスのない環境づくりに向けて取り組んでもらうとともに、可能な限り面接を受けてもらえるように校長会を通じて指導したい。



令和3年度に認証された工業製品と特産品

メイド・イン上越

市内中小企業等の優れた工業製品や特産品を「メイド・イン上越」として認証することで、域外に広く発信し、その販路開拓・販売促進を支援しています。

委員会 Q ブランド価値向上のための方法や施策はあるか。

A 認知度を高める取組みを進め、ファンを開拓していく。

●上越ものづくり振興センター／認知度を高め、リピーターを増やすことが大事だと思っており、公式ホームページやSNS、二次元コードから視聴できる動画等の活用や、見本市や百貨店等の大きな店舗と認証品事業者をつなげる取組み、ふるさと納税の活用など、消費者から選んでもらえるような商品を事業者と一緒に考えて、ファンを開拓していきたい。

命綱固定アンカー

●議員／一部町内会が合併処理浄化槽への転換に至った経緯や背景は何か。地元の皆さんは、自分たちのところに公共下水道が来るものだと思うっている。

●下水道建設課／令和2年度の第二期公共下水道整備計画作成に伴い、未整備区域や工事等の総事業費を積算した結果、経営戦略で定めた金額と大きく乖離していることが分かったためである。



委員会 Q 屋根雪下ろし命綱固定アンカー市として普及を図るべき。

A 市民にまだ浸透していない。周知していく。

●建築住宅課／8月までに23件の申請があったが、市民の中にまだ浸透していないと感じている。広報やテレビコマーシャルなど様々な媒体を通じて周知していきたい。